

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

元旦の資料ご送付は品がありませんが、月曜日であることから、お許し下さい。

謹賀新年

本年も宜しく願い申し上げます。

今年も頑張ります。

皆様にとって、本年が良い年となりますように。

「元日や おもへばさびし 秋の暮」 松尾芭蕉

私は、年末の慌しさが実は大好きです。

ところが、除夜の鐘が響き終わり、元日となった途端、人々は、明けましておめでとう御座いますと言う挨拶と共に厳かな雰囲気となります。

芭蕉はそうした元日のことを、

「秋の夕暮れと同じように寂しいなあ。」

と謳っているように感じます。

【今週のチェック・ワード】

【私見 社会のあるべき姿】

私は、

「自らが自らを弱いと思う者は自力再生、人を頼らず精進する気概が必要である。

一方、自らが自らを強いと思う者は周囲に配慮、出来る限り、助けてあげなければならない。」

という事が、私たち人間が生きる社会に於いては必要であると強く考えています。

然るに現実の人間社会はむしろその正反対、

「弱い者は他人の支援を求め、強い者は弱い者を足蹴にする。」

これでは、如何なる政策を打っても社会は根源的に安定しないと私は考えています。

そして今、こうした状況は、日本社会のみならず、世界中に拡散し、その結果として、現象として出てきているものが、「格差の拡大」であると私は確信しています。

「格差の拡大は弱者を蝕み、ひいては強者の安定をも揺るがす。

結果、秩序の大混乱を導く可能性が極めて高い。」

と思われ、世界は、そして日本は今、しっかりとこれに向かったの対策を立てなければなりません。

特に、我が国・日本は先ず、

1. 政治の世界に於いて、強者たる政治家が、先ずは垂範率先して自らの既得権の一部を一旦放棄し、汗水流して働くものに浮上していけるといふ夢を持たせてあげられるような社会を作ってもらわなくてはなりません。

やることはただ一つ、税制の公平改革であり、本当に今の改革によって公平社会を築けるのか、今一度検証してもらいたいと思います。

そうした視点からしても、税制改革の裏側で、

「いい年金制度にしないといい国会議員は集められない。」

などと寝ぼけたことを理由に挙げ、お手盛りで、先ずは強者自らの利権を大切にしようとしている(と少なくとも見える)国会議員たちには先ずは退出して頂きたいと思います。

2. 次に従業員給与を上げて、格差是正を図り、個人消費拡大を図るとして、動いている経団連傘下を軸とする大企業は立派です。

しかし、もう一息、自社を支えてくれているサポーターインダストリーズに対しても優しさを発揮し頂き、その取引条件の緩和、それに伴うサポーターインダストリーズの利益の増加を齎し、サポーターインダストリーズも、その従業員の給与が引き上げられるような改革にまで、今年には更に踏み込んで頂きたいと思います。

3. 一方、弱者はとにかく汗水流して精進することを忘れてはなりません。

これが基本です。

しかし、現実を見ると、いくら頑張っても、「這い上がれない。」ような実態が今の日本に横たわっていることを私は否定出来ません。

そして、実際にそう感じる弱者の中には、

「いくら精進しても浮上のチャンスすら巡ってこない。」

と諦めにも似た考えを持つ人が増え、この結果、こうした弱者は、「一攫千金」を狙い、宝くじなどに殺到、更に、少しでも資金ができると、

「投機としての少額株式投資や最近ではビットコインなどにも投資する。」

と言った現象が見られ、また、私の経験からすると、こうした余裕なき投機家は、多くの場合、投機に失敗、更に格差が開くという悪循環に入ります。

従って、弱者は自力再生を前提にして、やはり、政治は先ず、

「汗水流して頑張る人に最低限の生活ができるような社会基盤を構築、社会保障制度でだけではなく、先ずはそうした社会基盤の構築を図るための政策作りに没頭する。」

ことが急務であり、こうした混沌の時代だからこそ、政治の、政治家の使命は深く、大きいと考えています。

仲間の政治家たちには頑張ってもらいたいと思っています。

そして、私も具体策に向けた知恵をしぼる用意があります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国（2018/1/1～1/7）—

[台湾]

台湾政府・国防部は、最新の国防報告書を公表したが、2016年5月に発足した民進党の蔡英文政権下では初の報告書では、軍事力を急速に拡大する中国本土軍の脅威についても詳細に指摘している。

即ち、中国本土軍に関する部分では、中国共産党が今秋の党大会で打ち出した今世紀半ばまでの発展計画について解説しており、台湾も領有を主張する南シナ海の南沙諸島に中国本土が造成した人工島の写真を掲載し、軍事拠点化を進める中国本土の脅威を訴えている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国の財務省は、

「北朝鮮船舶は、国連安保理事会の制裁決議に違反して、石油とみられる物資を他の船舶（国籍不明）から移し替えている。」

として、その様子を撮影した画像を公開しており、更に、その国籍不明船は中国本土船であり、中国本土が関与している可能性もあるとの見方も出ている。

米国政府が中国本土の姿勢を疑っているとも見られるコメントであり、米中関係への影響も含めて引き続き動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中韓関係について
2. アフガニスタン情勢について
3. 香港情勢から見る中国本土について
4. イラン情勢について

—今週のニュース—

1. 中韓関係について

中国本土のスマートフォン・メーカー各社は、韓国の三星電子などメモリ業界の値上げに強い不満を訴えているが、これに関連して、中国本土メディアは、

「中国本土政府が三星電子関係者を呼んで、調査をし、メモリ業界の談合の可能性を探るなど圧力をかけている。」

と報じている。

今後の動向をフォローしたい。

2. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールで、アフガニスタン情報機関の建物を狙ったと見られる自爆テロがあり、少なくとも6人が死亡し、3人が負傷するという事件が昨年末に発生している。

イスラム過激派組織「I S」が犯行声明を出している。

更に、首都・カブール南西部で、イスラム教シーア派の文化施設を狙った数回の爆発がありアフガニスタン政府、内務省によると、少なくとも住民ら41人が死亡、約80人が負傷する事件も発生している。

同派を異端視するスンニ派系過激派組織「I S」が系列のアマク通信を通じて犯行声明を出している。

地域の宗教、歴史、文化、風俗や隣国との関係なども複雑に絡み合うアフガニスタン情勢を見るにつけ、その平和への道は本当に遠い。

3. 香港情勢から見る中国本土について

中国本土のビジネスの仕方を見ていると、中国本土よりも相対的に弱い国とのビジネスの根拠法を中国本土法にしていく傾向が強まっている。

こうした中、中国本土・全国人民代表大会常務委員会は、香港と広州を結び来年開通予定の「広深港高速鉄道」の、出入境審査などの手続きを香港の西九龍駅に集約することを決める一方、同駅の一部や香港を走る同鉄道の車両内で、中国本土の法律が適用されることになると発表している。

こうした動きに対して、香港内部では、香港の高度な自治を保障する「一国両制度」の基本原則

が損なわれるとして、反発が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

4. イラン情勢について

昨年末に掛けてイラン各地に広がった抗議デモは首都・テヘランなどで続き、西部ドルードでは治安部隊との衝突でデモ参加者が死亡する事態ともなっている。

日用品の価格高騰を招いたロハニ政権に対する抗議の矛先は、イラン国内では、「最大のタブー」とされる最高指導者・ハメネイ師に向かっており、当局も取り締まりを強化しており、今後の動向が注目される。

イスラエルが警戒するイランの国内にて現政権に対する不満が出ていることはある意味では、イラン政府の威信低下に繋がり、その結果として、親イスラエルを唱える米国・トランプ政権が、一旦、イラン情勢から目を離し、北朝鮮に対する圧力を強化する可能性を生もうが、一方で、再び、中東が更に混乱する危険性もある。

今後の動向をフォローしたい。

【**韓国**】

—今週の韓国（2018/1/1～1/7）—

金東ヨン経済副首相兼企画財政部長官は記者懇談会で、

「韓国経済が2018年には1人当たり国民所得3万米ドルの時代を迎える。

一方、二極化問題を解決することが韓国政府としての課題である。」

とコメントしている。

実を的を得たコメントである。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 国連の北朝鮮に対する決議について
3. ホテル業界概況について
4. 2017年7～9月の経済成長率について
5. 韓国経済のリスク要因について
6. 貿易見通しについて
7. 北朝鮮情勢に対する韓国の見方について
8. 米朝関係について
9. 消費者物価動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

日本の外務省は、

「北朝鮮は先月の“国家核戦力”の完成宣言を踏まえて、対話路線に転じる可能性がある。」との見方を示している。

筆者も全く同感である。

但し、問題はこれを米国がきちんと受け止め、対話に応じていくかである。
引き続き、動向をチェックしなければならない。

2. 国連の北朝鮮に対する決議について

北朝鮮が昨年11月末に弾道ミサイルを発射したことを受けて、国連安全保障理事会は昨年末、北朝鮮への石油精製品輸出の9割削減や、海外で働く北朝鮮人労働者の原則送還などを盛り込んだ制裁強化決議を全会一致で採択している。

本件に関しては、一応、ロシアもこれを採択しており、北朝鮮包囲網は強まっていると見ておきたい。

3. ホテル業界概況について

韓国国内では、ホテル業界の競争過熱と中国人観光客の減少を背景に、最近では客室過剰状態となっており、その経営にも不安が出てきている。

持続性の高いビジネスを展開をしていく上では、時流を掴むとともに、その時流を掴み続ける知恵が必要である。

4. 2017年7～9月の経済成長率について

国際機関である「経済協力開発機構（OECD）」が纏めた統計によると、韓国の2017年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期対比1.5%となり、主要20カ国・地域（G20）のうち成長率を集計した18カ国・地域の中では、中国本土（1.7%）、インド（1.6%）に次いで3番目に高い数値となっている。

また、7～9月期の韓国の成長率は前期対比では0.9ポイント上昇し、上昇幅はG20諸国のうち最も大きくなっている。

上昇幅が1位になったのは2010年1～3月期（1.8ポイント）以来であり、7～9月期の韓国の成長率がおよそ7年ぶりの高水準となったことに加え、G20諸国の成長率の伸びが鈍ったためにトップとなったと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 韓国経済のリスク要因について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「2018年の韓国経済に影響を及ぼすと見られる外部要因について、韓国の主要経済シンクタンクは金融引き締め動きを最も警戒していることが分かった。

聯合ニュースのアンケートに応じた6機関のうち5機関が、米国の利上げなど、異例の金融緩和から正常化に向かおうとする主要国の政策に注目している。」と報道している。

即ち、米国は主要政策金利を2018年に、3回程度の引き上げることが一応予想されており、欧州中央銀行（ECB）も債券買い入れを来年から減らすことで量的緩和を事実上縮小する方針であるということなどを意識しつつ、

「主要国・地域がどれほどのペースで金融引き締めを進めるかによって、国際金融市場に変化が見られる。」

との見方をしている。

そして、具体的には、

- (1) 今後は主要国の金融政策の正常化により、世界景気の流れに及ぼすマイナスの影響が拡大しかねない。
- (2) 米国の量的緩和後、世界的に低金利となり、新興国への資本流入が拡大したが、金融政策の正常化の動きにより資本流出が発生する懸念がある。

との見方をしている。

また、

「原油価格の動向も注目すべき要素である。」

とも見られている。

そして、

「原油価格高騰の可能性は小さいという見解が優勢であるが、中東の情勢不安が高まれば価格の変動の幅が拡大する可能性がある。」

との見方も出ている。

更に、

「原油価格の上昇が消費や投資にマイナスの影響を及ぼし、韓国の景気に下振れ圧力として作用しかねない。」

との見方を基に、もしも原油価格が1バレル当たり60米ドルに上昇する場合、韓国の実質国内総生産(GDP)が0.22%、80米ドルまで上がれば0.96%、それぞれ押し下げられるとの試算も示されている。

また、韓国経済が輸出に頼りすぎており、米国の保護主義の広がり韓国の景気に及ぼす影響も少なくないという見方もあり、特に米韓自由貿易協定(FTA)改定に向けた交渉は、韓国の輸出入に影響すると見られている。

更に、韓国の最大の貿易先である中国本土の経済成長鈍化も懸念され、中国本土の経済成長率が1ポイント低下すれば韓国の経済成長率は0.5ポイント下がるとの見方も出ている。

そしてまた、北朝鮮核問題や中韓関係など地政学的なリスク、現在好況の半導体の価格急落や中国本土の追い上げによる韓国の主力輸出品目の競争力低下なども不安材料に挙げられており、上述したような国際情勢の変化に伴う様々な悪影響が予想されている点、注視したい。

6. 貿易見通しについて

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)は、「2018年輸出見通し及び地域別市場条件」と題する報告書の中で、韓国の2018年の輸出が前年対比4.8%増の6,064億米ドルとなり、初めて6,000億米ドルを超えると予想している。

また、韓国貿易協会国際貿易研究院も来年の韓国の輸出目標を6,020億米ドルとしている。尚、今年の輸出は3年ぶりに増加に転じ、前年対比16.8%増の5,786億米ドルとなっている。

そして、KOTRAは、

「世界の景気回復に伴う製造業、ITの好景気、中韓関係の改善、国際的な原油価格上昇に伴う主力品目の単価上昇などで取引条件が引き続き良好であった。

世界的な保護貿易主義、今年の輸出急増との比較対照効果、北朝鮮発のリスクなどがマイナス要因となり得る。」

と解説している。

また、地域別では先進国、新興市場のほとんどで輸出が増加すると見込まれる。北米地域は米国の保護貿易主義の強まりが懸念されるが、ITなど先端融合産業の市場拡大で前年比1.9%の輸出増を見込んでおり、中国本土は来年も安定成長が続き、中産階級の消費拡大と高度防衛ミサイル（THAAD）被害の緩和で、対中輸出は前年比8.0%増加する見通しを示している。

一方、13の主力項目別では、半導体、石油化学、一般機械、自動車、コンピューター、鉄鋼製品など6項目で輸出が増加するのに対し、自動車部品、無線通信機器（スマートフォンなど）、家電、繊維、石油製品の5項目は横ばい、平面ディスプレイと船舶の2項目は減少すると予想されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮情勢に関する韓国の見方について

韓国政府と韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮情勢に関して、「人工衛星を装った長距離弾道ミサイルの発射など、あらゆる形態の挑発の可能性を監視している。」

とのコメントを行っている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米朝関係について

米国のティラーソン国務長官は、北朝鮮問題に関して、「非核化に向けた行動を取るまで、北朝鮮への圧力を続けていく。」と強調し、北朝鮮に対して、改めて非核化を迫っている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、昨年12月の消費者物価指数は前年同月対比1.5%上昇している。

一方、2017年の年間消費者物価指数は前年より1.9%上昇し、2012年の2.2%上昇以来の高水準となっている。

農畜水産物の価格上昇が影響したと分析されている。

【トピックス】

先祖のご縁があり、信州・上田に伺う際に、しばしば周辺の地にも足を伸ばすことがあります。そうした中、上田に隣接する、「東御市」に面白い会社があることを偶然知りました。

当初は、北国街道の上田・柳町にあるワインショップに入った際にその会社のことを知ったのです。

その会社の名は、「はすみふあーむ&ワイナリー」と言う会社で、まずは、創業者の思いを創業者自身の言葉を引用させていただきますので、ご覧下さい。

「理想のぶどうを栽培したいという信念のもと、ここ長野県東御市（とうみし）にて自分のぶどう畑を始めました。

資金もあまりなく、人脈もほとんどない状態で、ただ自分の夢を追いかける為だけにこの地に移住しました。まわりの人には無謀と言われてたり呆れられたり、しかも初めての慣れない土地で不安だらけのスタートでした。幸いな事にも、こちらの皆さんにはとても優しくして頂き、どうにかぶどう畑自体も小規模ながらスタートすることができました。多くの方々の応援もあり、今では毎年少しずつですが、規模を拡大しながら地域密着でぶどう栽培、ワイン醸造に取り組んでおります。

今でも驚きと落胆の毎日ですが、自分の夢を実現出来るように精一杯やっけていこうと思っています。今後ともどうぞよろしくお願い致します。」

良い言葉ですね。

創業者は1972年生まれ、高校、大学を米国にて過ごし、大学卒業後は暫く、大リーグの球団職員をされた経験もあるこのこと。

その後帰国し、勤務していた日本のワイナリーを退職し、2005年、彼が33歳の時にこの会社を設立されたようです。

農業を通じた地域活性化の思いは強いようで、

「日本一小さいワイナリーからの挑戦」

と謳い、量よりも質にこだわり、良いものを作りながら、人に喜んで貰い、正当な対価を得つつ、地域経済の発展に貢献されているようです。

こうした熱い思いと知恵を生かした創業は、地に根を張り、更に発展していくものと思います。

私も今年は更にこうした思いのある企業経営者を陰ながら、応援していきたいと思っています。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

「自然体で生きる。」

ことは大切であると私は考えています。

自分が気持ちよく生きられるように頑張る、努力することは大切であり、その努力を前提として、

「その結果を自然体で受け止めて生きる。」

ことが大切であると私は考えます。

そしてまた、結果が自らにとって不満足であれば、

「ただただ不満を述べる。」

のではなく、

「何がどのように満足いかないのか？」

をまずは限定した上で、

「その上手くいかなかった原因を客観的に追求する。」

ことを行い、

「その改善策を詳細に、具体的に立てる。」

そして、

「改善策を実施するために全身全霊を傾ける。」

そのプロセスは努力をするか辛さはあっても、

「いい意味で楽しみながら、実行する。」

そうした結果を、

「自然体で受け止めて生きていくこと。」

を以って、私の言う、

「自然体で生きる。」

ということになります。

先日も私からすると、上述したようなプロセスも経て努力をするということもせず、結果だけを見て、

「私は現状に不満である。」

と述べる人を見かけました。

更に、その結果について、自らの努力不足を棚に上げ、

「周囲が悪い。」

と現状の不満を他者のせいにしていました。

「自然体で生きる」

ことは、すべきことをした上でその結果を自然体で受け止めて生きることであり、まして、うまくいかないことをもって、周囲に不満を述べ、更に自らのうまくいかないことを周りのせいにすることはお天道様の心に反するものと感じます。

私は、こうした様子を見て、その人がどうのこうのということでは全くなく、私自身を顧みて、改めて、上述したようなプロセスを経た上で、

「自然体で生きていきたい。」

と感じた次第であります。

人生は難しいです。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Monetary Easing = 金融緩和

政府は自国経済の浮揚のため、金融緩和策を取ることがあります。

そして、その政策の中心は量的緩和と低金利政策となります。

金融緩和策により、資金循環が促進されれば、景気拡大効果は出てきます。

一方、通常、金融緩和策を取ると自国通貨は他国通貨に対して弱くなります。

更に追加金融緩和策が出ると予想されれば、更に弱くなります。

そして、他国通貨の自国通貨に対する通貨高が強まります。

最近では米国のみならず、日本や欧州でも金融緩和策は取られましたし、一部新興国では、為替介入などを通して、事実上の量的緩和策を取っていました。

Monetary Easing = 金融緩和

In order to boost its economy, there is a case that a government will take a Monetary Easing

Policy.

The main monetary policies are quantitative easing and a low interest rate policy

By taking a Monetary Easing Policy, if the cash flow of a country is expanding, economy may boost and we can say the policy is effective.

On the other hand, its currency may decline substantially against other currencies due to implementation of monetary easing policy and expectation of additional monetary easing, while appreciation of currencies was accelerated in other countries

The monetary easing was implemented not only by USA but also by Japan and Europe which were promoting the comprehensive monetary easing, and some of the emerging economies, which implemented the actual quantitative easing through the exchange intervention.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 066. 37 (前週対比+12. 14)

台湾：1米ドル／29. 66ニュー台湾ドル (前週対比+0. 26)

日本：1米ドル／112. 68円 (前週対比+0. 67)

中国本土：1米ドル／6. 5063人民元 (前週対+0. 0697)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 467. 49 (前週対比+26. 95)

台湾 (台北加権指数)：10, 642. 86 (前週対比+105. 59)

日本 (日経平均指数)：22, 764. 94 (前週対比-137. 82)

中国本土 (上海B)：3, 307. 172 (前週対比+10. 109)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光